

ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド

為替ヘッジあり (年1回決算型)

為替ヘッジなし (年1回決算型)

<3177> <3178>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：NB米債有1

(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：NB米債無1

第8期 2021年3月29日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり (年1回決算型)

第8期末	基準価額	9,642円
	純資産総額	1百万円
第8期	騰落率	15.6%
	分配金	0円

為替ヘッジなし (年1回決算型)

第8期末	基準価額	11,852円
	純資産総額	16百万円
第8期	騰落率	16.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0317720210329◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

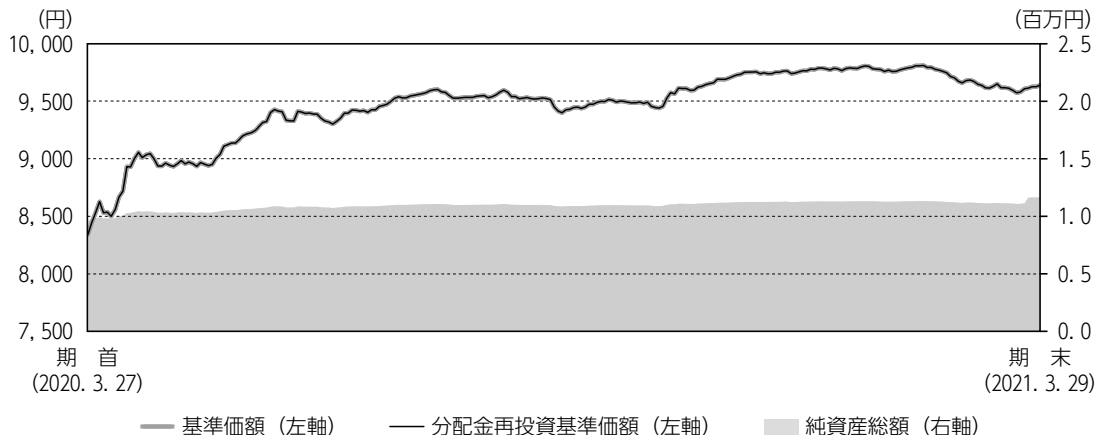
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり (年1回決算型)



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,342円

期末：9,642円 (分配金0円)

騰落率：15.6% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ/N1クラス) を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、為替ヘッジを行う運用をした結果、スプレッド (国債に対する上乗せ金利) の縮小による保有債券の価格の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ/N1クラス)：ダイワ・プレミアム・トラスト
 トーダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ/N1クラス)

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 28～2021. 3. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	1. 235%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 475円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0. 380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0. 822)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 034	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0. 034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	1. 268	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

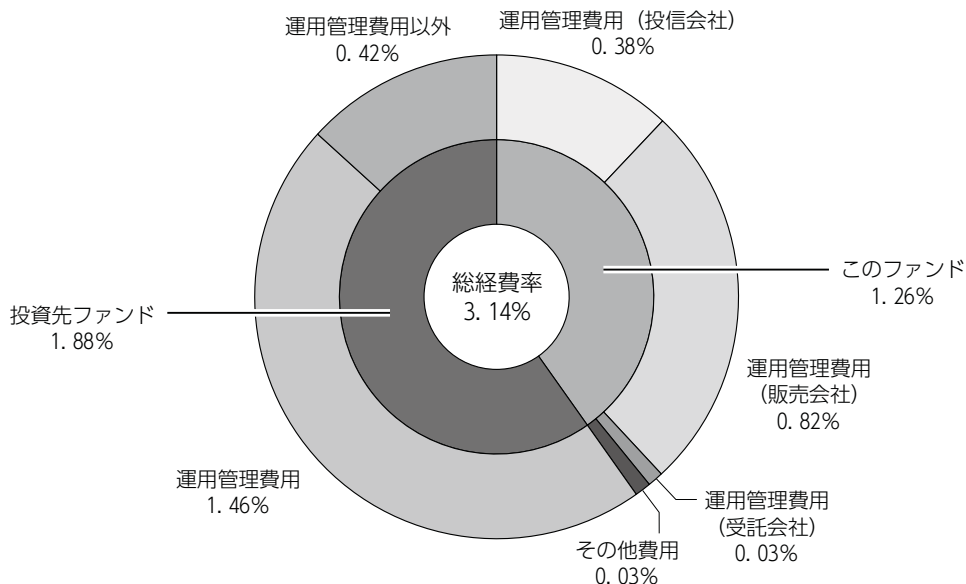
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.14%です。



総経費率（①＋②＋③）	3.14%
①このファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.42%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

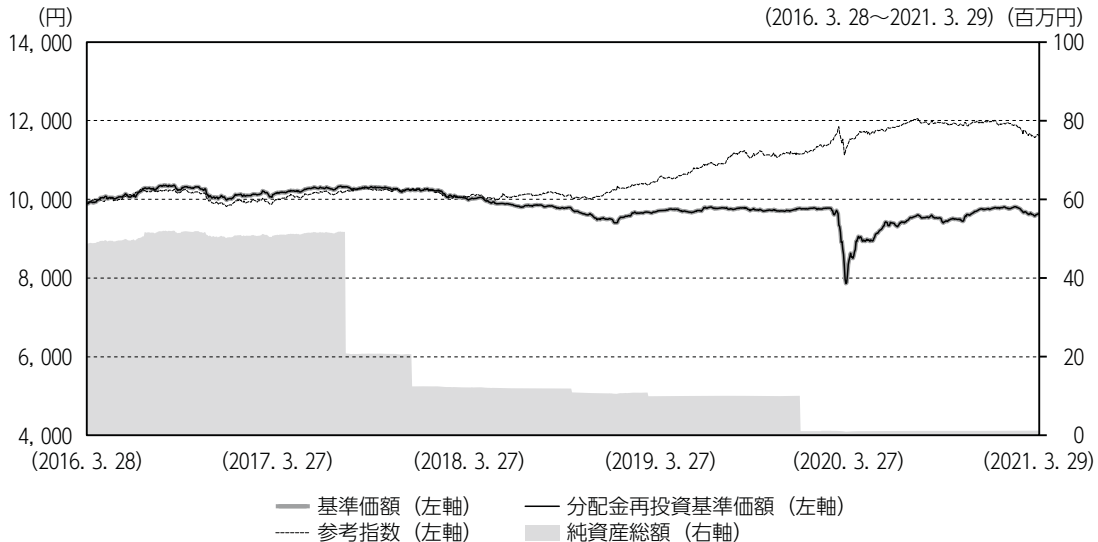
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年3月28日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) です。

	2016年3月28日 期初	2017年3月27日 決算日	2018年3月27日 決算日	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日
基準価額 (円)	9,900	10,175	10,000	9,718	8,342	9,642
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.8	△1.7	△2.8	△14.2	15.6
ブルームバーグ・バークレイズ・ キャピタル米国債券総合インデックス (%) (米ドルベース) 騰落率	—	1.0	0.7	5.0	8.0	1.7
純資産総額 (百万円)	48	51	12	9	0	1

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2020.3.28～2021.3.29）

■米国債券市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場は、当作成期首から2020年8月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や米国大統領選挙を巡る不透明感が意識される中、金利はレンジ内での推移となりました。9月から12月にかけては、米国で追加経済対策の財源確保を目的とした国債増発観測が広まったことや、ワクチンの実用化による経済活動の正常化期待を背景に、金利は上昇しました。2021年1月以降も、民主党が大統領府および上下両院を制したことで政治的不透明感が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）が一時的な金利上昇を容認する姿勢を示したことや追加経済対策法の成立が材料視され、金利は上昇して当作成期末を迎えました。

■短期金利市況

短期金利市況は、日本では日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、短期金利は低位で推移しました。

米国では政策金利の誘導目標レンジを0.00～0.25%で据え置きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 28 ~ 2021. 3. 29)

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じてストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。債券種別では、投資適格社債やハイ・イールド社債の組入比率を相対的に高位としました。

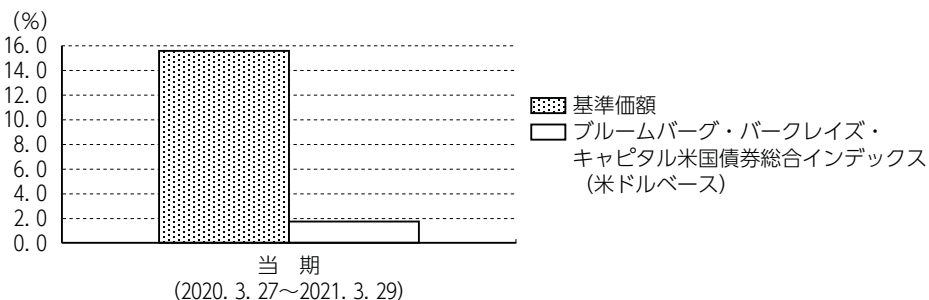
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月28日 ～2021年3月29日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	371

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



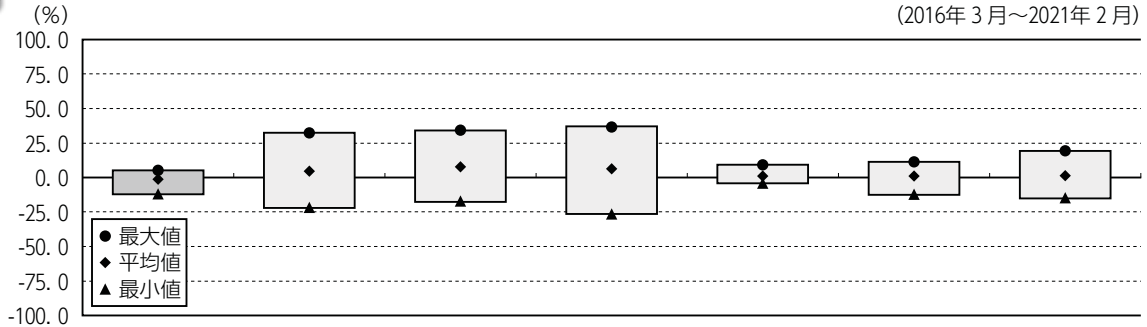
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年9カ月間（2013年7月12日～2028年3月27日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年3月～2021年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	△ 1.4	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5
最小値	△ 12.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



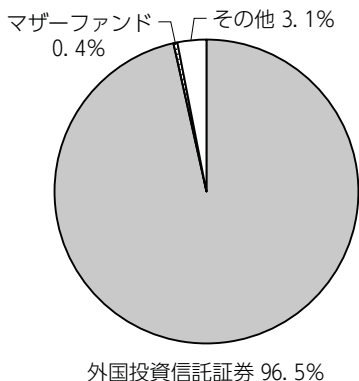
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

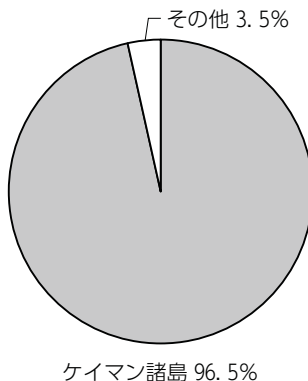
組入ファンド等

	比 率
ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ/ N1クラス)	96.5%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.4
その他	3.1

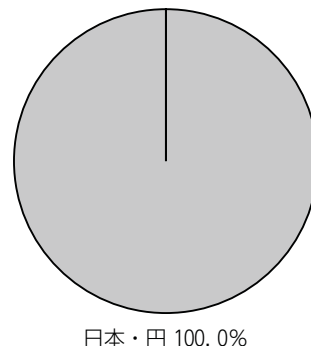
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年3月29日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2021年3月29日
純資産総額	1,165,899円
受益権総口数	1,209,150口
1万口当り基準価額	9,642円

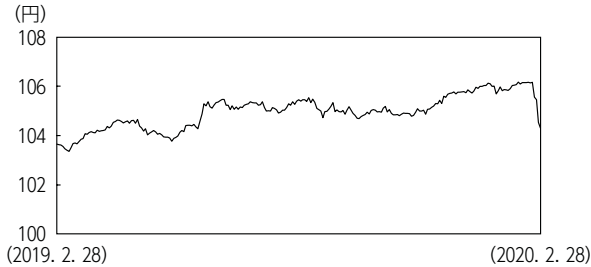
* 当期中における追加設定元本額は59,183円、同解約元本額は1,100円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ/N1クラス) (作成対象期間 2019年3月1日～2020年2月28日)

■1口当り評価額の推移



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■1口当りの費用の明細

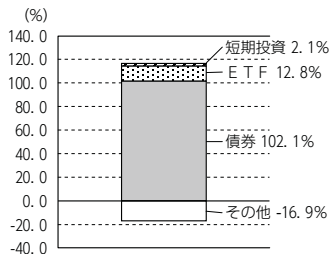
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Invesco Senior Loan ETF	米ドル	8.7%
U. S. Treasury Note 2.75% due 02/15/28	米ドル	5.1
Federal Home Loan Mortgage Corp., TBA 3.00% due 03/01/50	米ドル	4.2
2.50% due 01/01/35 3.50% due 03/01/50	米ドル	3.8
U. S. Treasury Bonds 2.75% due 08/15/42	米ドル	3.0
iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	米ドル	2.8
U. S. Treasury Inflation Indexed Bonds 1.00% due 02/15/46	米ドル	2.2
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M2 5.08% due 10/25/29	米ドル	2.2
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M2 5.74% due 07/25/29	米ドル	2.1
COMM Mortgage Trust Class XA 4.13% due 03/25/30	米ドル	2.1
組入銘柄数 (債券、ETF)		225銘柄

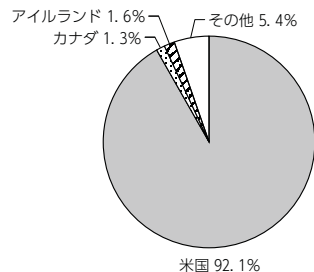
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



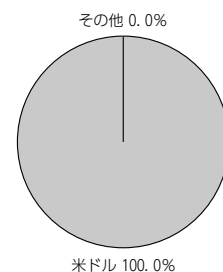
- (注1) 比率は純資産に対する比率です。
 (注2) 「短期投資」は1年未満の債券と定期預金です。
 (注3) 「その他」は現預金等、その他資産から負債を差し引いたものです。

■国別配分



(注) 比率は投資総額 (債券、ETF、短期投資) に対する比率です。

■通貨別配分

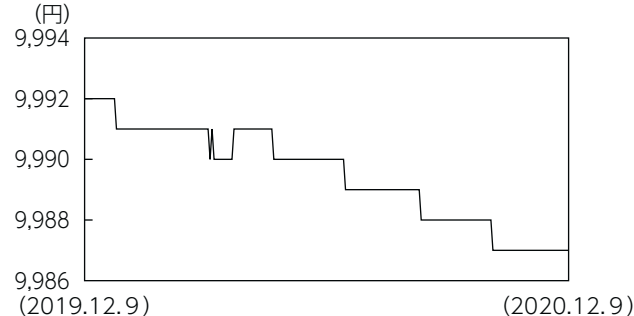


- (注1) 比率は投資総額 (債券、ETF、短期投資) に対する比率です。
 (注2) 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行っています。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

◆ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (その他)		0 (0)
合	計	0

■組入資産

2020年12月9日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

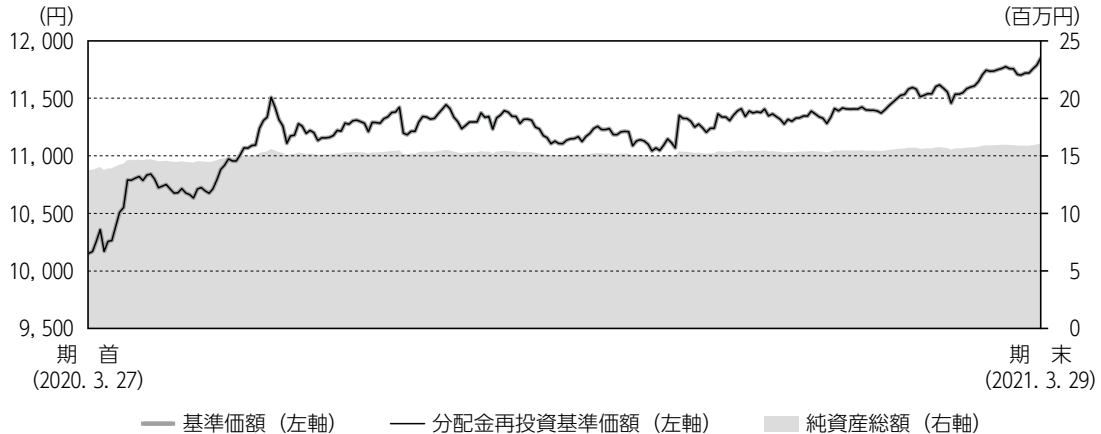
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし（年1回決算型）



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,153円

期末：11,852円（分配金0円）

騰落率：16.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資をする運用をした結果、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小による保有債券の価格の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 28～2021. 3. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	140円	1. 247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 239円です。
（投 信 会 社）	(43)	(0. 387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(93)	(0. 828)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	1. 254	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

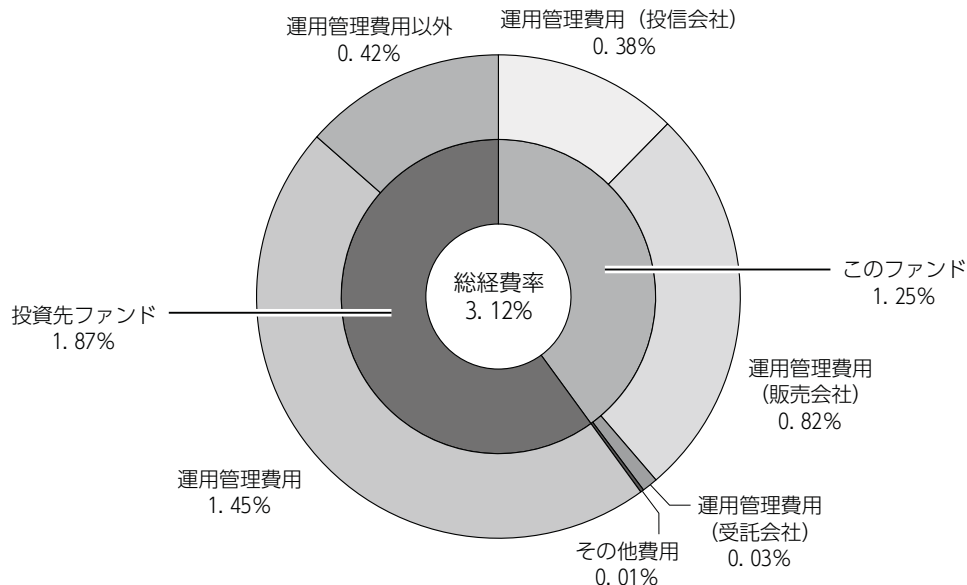
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.12%です。



総経費率（①＋②＋③）	3.12%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.45%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.42%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

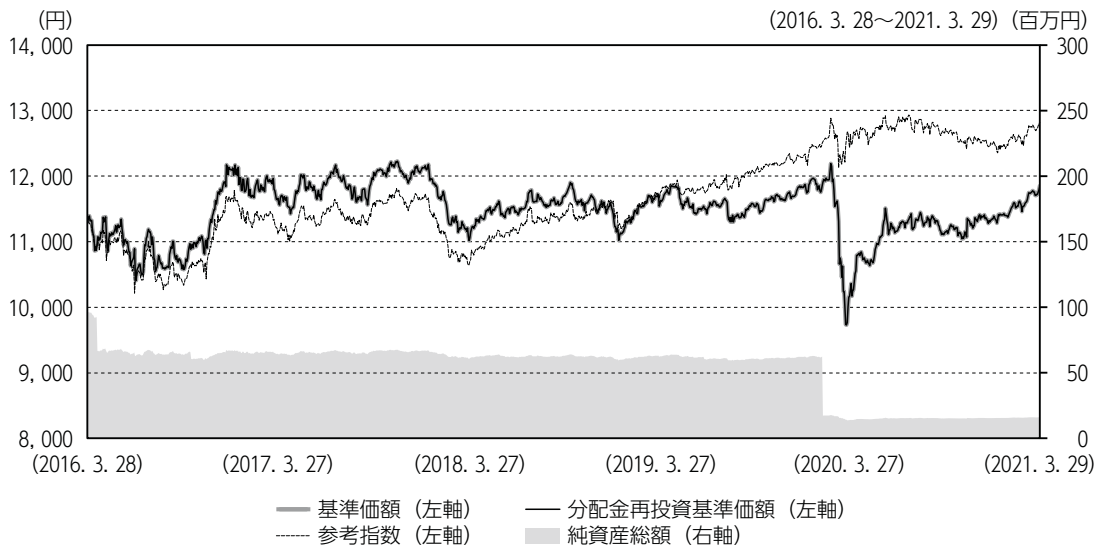
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年3月28日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (円換算) です。

	2016年3月28日 期初	2017年3月27日 決算日	2018年3月27日 決算日	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日
基準価額 (円)	11,305	11,662	11,060	11,632	10,153	11,852
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.2	△5.2	5.2	△12.7	16.7
ブルームバーグ・バークレイズ・ キャピタル米国債券総合 インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	△1.7	△3.7	9.9	6.5	2.4
純資産総額 (百万円)	95	64	60	62	13	16

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (円換算) は、ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2020. 3. 28 ～ 2021. 3. 29）

■米国債券市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場は、当作成期首から2020年8月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や米国大統領選挙を巡る不透明感が意識される中、金利はレンジ内での推移となりました。9月から12月にかけては、米国で追加経済対策の財源確保を目的とした国債増発観測が広まったことや、ワクチンの実用化による経済活動の正常化期待を背景に、金利は上昇しました。2021年1月以降も、民主党が大統領府および上下両院を制したことで政治的不透明感が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）が一時的な金利上昇を容認する姿勢を示したことや追加経済対策法の成立が材料視され、金利は上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドルは対円で当作成期首比でほぼ変わらずとなりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2020年8月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や米国大統領選挙の不透明感が意識される中、リスク回避の動きから円高米ドル安基調で推移しました。9月から12月にかけては、感染動向や米国内における政治不安を背景に円高米ドル安が進行しました。しかし2021年1月以降は、ワクチンの実用化による経済活動の正常化期待が高まったことや、米国における政治的不透明感の後退や追加経済対策法の成立などを受けて、円安米ドル高基調で推移して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、

トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 28 ~ 2021. 3. 29)

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じてストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

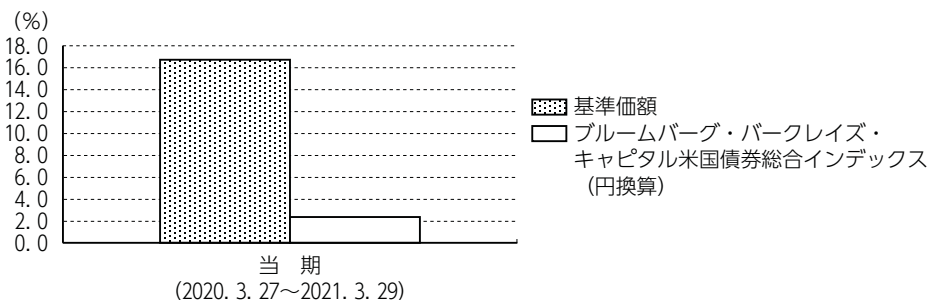
米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。債券種別では、投資適格社債やハイ・イールド社債の組入比率を相対的に高位としました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月28日 ～2021年3月29日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,542

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



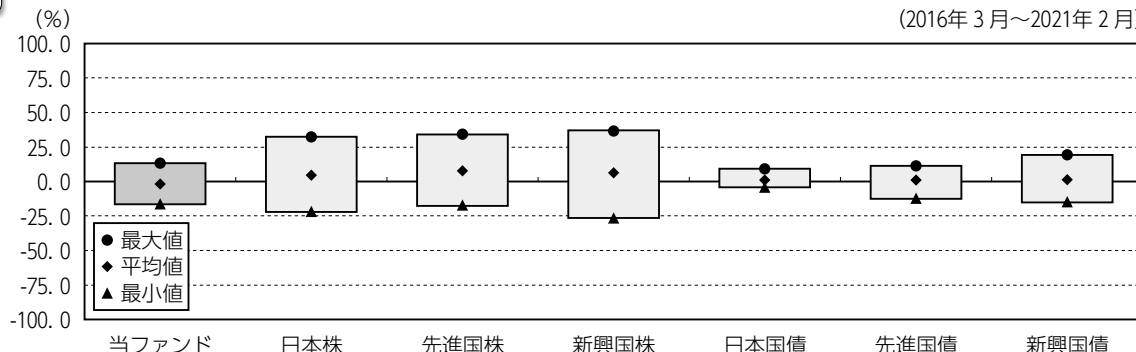
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年9カ月間（2013年7月12日～2028年3月27日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準準額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年3月～2021年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	△ 1.8	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5
最小値	△ 16.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



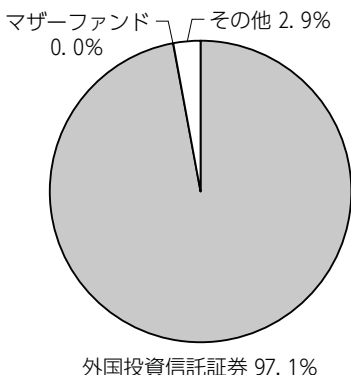
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

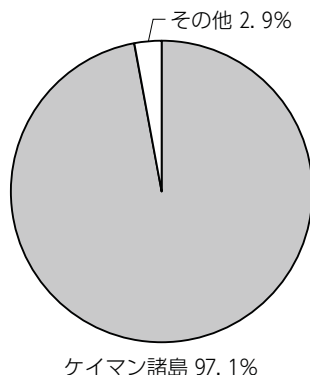
組入ファンド等

	比 率
ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）	97.1%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0
その他	2.9

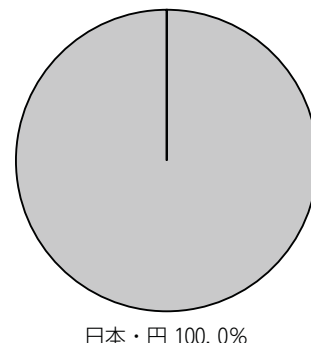
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年3月29日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2021年3月29日
純資産総額	16,090,588円
受益権総口数	13,576,031口
1万口当り基準価額	11,852円

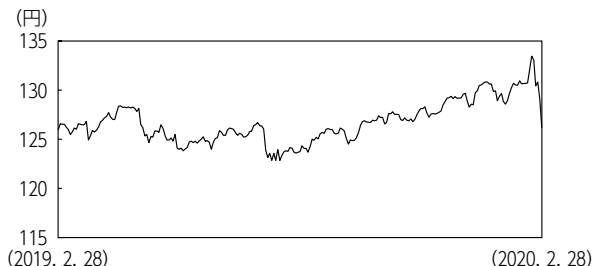
* 当期中における追加設定元本額は7,568円、同解約元本額は1,700円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド （ノンヘッジ／N1クラス）（作成対象期間 2019年3月1日～2020年2月28日）

■ 1口当り評価額の推移



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■ 1口当りの費用の明細

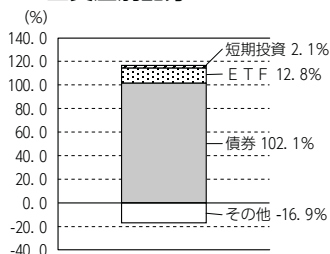
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Invesco Senior Loan ETF	米ドル	8.7%
U. S. Treasury Note 2. 75% due 02/15/28	米ドル	5.1
Federal Home Loan Mortgage Corp. , TBA 3. 00% due 03/01/50	米ドル	4.2
2. 50% due 01/01/35 3. 50% due 03/01/50	米ドル	3.8
U. S. Treasury Bonds 2. 75% due 08/15/42	米ドル	3.0
iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	米ドル	2.8
U. S. Treasury Inflation Indexed Bonds 1. 00% due 02/15/46	米ドル	2.2
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M2 5. 08% due 10/25/29	米ドル	2.2
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M2 5. 74% due 07/25/29	米ドル	2.1
COMM Mortgage Trust Class XA 4. 13% due 03/25/30	米ドル	2.1
組入銘柄数 (債券、ETF)		225銘柄

(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 資産別配分

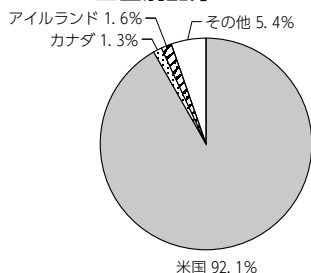


(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) 「短期投資」は1年未満の債券と定期預金です。

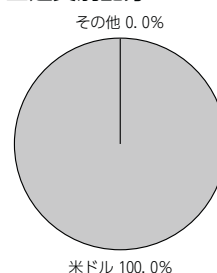
(注3) 「その他」は現預金等、その他資産から負債を差し引いたものです。

■ 国別配分



(注) 比率は投資総額（債券、ETF、短期投資）に対する比率です。

■ 通貨別配分



(注) 比率は投資総額（債券、ETF、短期投資）に対する比率です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日）

13ページをご参照ください。